



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,135	-	1,110	-	1,280	-	899	-
2021年3月期第3四半期	14,847	△8.3	837	△19.5	980	△16.8	678	△18.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 820百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 1,566百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	202.61	-
2021年3月期第3四半期	152.83	-

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	30,180	19,706	63.1	4,289.25
2021年3月期	27,826	19,059	66.2	4,150.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,044百万円 2021年3月期 18,427百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00
2022年3月期	-	19.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	8.6	1,240	6.0	1,400	6.0	970	7.7	218.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	4,450,000株	2021年3月期	4,450,000株
2022年3月期3Q	9,961株	2021年3月期	9,961株
2022年3月期3Q	4,440,039株	2021年3月期3Q	4,440,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると263百万円減少しましたが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微にとどまりました。

以下の当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明では、前年同期比の数字は、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準による前年同期の数字と比較しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に左右される状態が続きました。1～3月期のマイナス成長の後、4～6月期は小幅なプラス成長に復帰しましたが、7～9月期は感染第5波の拡大と部品材料の供給停滞による自動車工業の生産制約で再びマイナス成長に沈みました。10～12月期は感染拡大の一方で対面型サービスへの支出が持ち直し、自動車生産も徐々に復調してプラス成長に戻った見込みです。

企業収益は二極化の傾向が続きました。製造業は、7～9月期こそ生産が下振れし前期比減益となりましたが、10月以降は財輸出が持ち直すなど、累計期間を通じてみれば、海外経済の回復を背景に、電子部品・デバイスや生産機械などの資本財の輸出が増加、生産は回復傾向となっており、設備投資も増加しました。他方、非製造業は通信、情報サービスなどの一部を除き、宿泊・飲食サービス等の個人消費関連は厳しい状況が継続しましたが、10～12月期は活動制限の緩和でサービス消費に持ち直しの動きが見られました。

その個人消費は、活動制限の強化と緩和の繰り返しの中で一進一退、10～12月期はワクチン接種が進んで消費マインドは好転したものの、大幅な上振れには至りませんでした。

この間、国際商品市況が上昇、資源、素材価格の値上がりでコスト増となり、半導体など部品材料の供給不足がまだ解消には至っていないことと合わせて、景気回復の重石となっています。また、2022年に入り、再び感染拡大のリスクが顕在化、消費活動の正常化にはまだ時間を要する見通しです。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であり、当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比して総じて緩やかに上向いた内外の工業生産動向を反映したのになりました。連結売上高は16,135百万円で前年同期から1,287百万円の増収でした。損益では、売上の増加と、樹脂原料の値上がりの影響をまだ大きくない範囲にとどめていること、経費抑制を継続したこと等により、営業利益1,110百万円（前年同期比273百万円の増益）、経常利益1,280百万円（同299百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益899百万円（同221百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期から3.2%増加しました。工業生産の復調で合成樹脂、化学薬品用途が大きく伸び、そのほか、製粉、砂糖・甘味、その他農水産物、石灰、その他鉱産物向けも増えました。主食用米の生産量の減少と包装のフレコン化で米麦用途が大幅に減少、セメント、飼料等の用途も減少しました。重包装袋の原紙価格については、大きな変動はありませんでしたが、ここにきて値上げが打ち出されています。

当社の売上数量は前年同期比+4.5%で、業界の傾向に準じて、合成樹脂、化学薬品、製粉等の用途が増加、米麦、塩、その他鉱産物等の用途が減少しました。

子会社の九州紙工㈱は、米、食品向けの割合が高いため、4～9月は前年同期比でマイナスとなりましたが、10～12月期は一般袋で持ち直し、累計では1.8%の減少に止めました。タイ昭和パックス㈱の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は、日本に先行する復調傾向が続いて、特に7～9月期が前年同期の落込みから大きく回復して累計の売上数量は前年同期と比べ21.8%の大幅増加となりました。山陰製袋工業㈱は、当第3四半期連結累計期間（1～9月）は、1～3月期で減少したものの、4～6月期以降は増加に転じ、累計の数量は前年同期比3.9%の増加でした。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は10,076百万円で、前年同期に対し8.5%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23百万円減少しております。

## ○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに増加しました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格はナフサ価格の変動を受けて今でも値上げが続いています。

当社の売上数量は、産業用が増加、農業用は僅かに減少で、合計では前年同期比+7.0%でした。産業用の一般広幅ポリエチレンフィルム、マスキングフィルム用HQF、アスベスト隔離シートなどが増加しました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,764百万円で、前年同期に対して9.7%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は25百万円減少しております。

## ○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品と海外生産品を合わせると、前年同期からやや減少しました。化学工業品と窯業土石品向けが増加、合成樹脂、飼料向けが減少です。海外からの輸入量は前年から僅かに増加しました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年同期比+7.9%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前年同期から減少、液体輸送用1,000Lポリエチレンバッグ「エスキューブ」は増加、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は減少しました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,538百万円で、前年同期に対して6.2%の増収となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円減少しております。

## ○不動産賃貸

賃貸契約内容に変動はありません。当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの192百万円でした。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は30,180百万円で、前連結会計年度末に比べて2,354百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金1,199百万円、受取手形及び売掛金612百万円、電子記録債権248百万円および有形固定資産122百万円です。

## (負債)

負債合計は10,473百万円で、前連結会計年度末に比べて1,707百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金855百万円、電子記録債務1,020百万円および営業外電子記録債務112百万円です。主な減少要因は賞与引当金171百万円です。

## (純資産)

純資産合計は19,706百万円で、前連結会計年度末に比べて647百万円増加しました。増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益899百万円と剰余金の配当支払168百万円による利益剰余金の増加730百万円、主な減少要因は為替換算調整勘定117百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期比増収増益の結果でした。累計で売上数量が増加し、経費抑制を継続したことで増益となりました。しかし、10～12月期は、第2四半期までと比べて、樹脂原料の値上がりと設備投資による減価償却費の増加が利益を圧迫しました。この傾向は1～3月期はさらに強まる見込みです。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)通期の業績見通しについては、2021年10月22日に行った修正発表の通り、連結売上高21,300百万円、連結経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,575,986	8,775,858
受取手形及び売掛金	5,648,512	6,260,824
電子記録債権	538,417	786,541
商品及び製品	1,084,338	1,150,174
仕掛品	131,782	134,839
原材料及び貯蔵品	951,884	993,234
その他	284,325	199,399
貸倒引当金	△9,434	△11,316
流動資産合計	16,205,812	18,289,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,177,278	8,223,592
減価償却累計額	△6,000,017	△6,107,170
建物及び構築物(純額)	2,177,260	2,116,421
機械装置及び運搬具	9,992,059	10,355,231
減価償却累計額	△8,805,704	△8,911,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,355	1,443,578
土地	901,026	894,209
建設仮勘定	404,919	333,388
その他	830,789	841,271
減価償却累計額	△752,425	△758,058
その他(純額)	78,363	83,212
有形固定資産合計	4,747,924	4,870,811
無形固定資産		
ソフトウェア	52,105	89,854
無形固定資産合計	52,105	89,854
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,082	6,080,455
退職給付に係る資産	656,795	664,205
繰延税金資産	57,216	55,009
その他	77,786	138,497
貸倒引当金	△7,660	△7,660
投資その他の資産合計	6,820,219	6,930,508
固定資産合計	11,620,250	11,891,174
資産合計	27,826,063	30,180,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,260	3,818,605
電子記録債務	1,025,524	2,045,961
短期借入金	1,066,000	982,000
未払法人税等	233,654	180,579
賞与引当金	393,493	221,667
役員賞与引当金	19,840	16,260
設備関係支払手形	15,217	32,093
営業外電子記録債務	233,213	345,999
その他	765,596	751,207
流動負債合計	6,715,801	8,394,376
固定負債		
長期借入金	77,000	77,000
繰延税金負債	1,334,672	1,340,913
役員退職慰労引当金	131,768	145,243
退職給付に係る負債	330,007	342,777
資産除去債務	4,435	4,435
長期預り保証金	166,391	163,827
その他	6,163	5,156
固定負債合計	2,050,438	2,079,354
負債合計	8,766,240	10,473,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	14,353,075	15,083,341
自己株式	△9,441	△9,441
株主資本合計	15,273,980	16,004,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795,763	2,821,282
為替換算調整勘定	170,585	52,782
退職給付に係る調整累計額	187,194	166,145
その他の包括利益累計額合計	3,153,543	3,040,210
非支配株主持分	632,298	662,541
純資産合計	19,059,822	19,706,998
負債純資産合計	27,826,063	30,180,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,847,686	16,135,097
売上原価	12,159,396	13,101,675
売上総利益	2,688,290	3,033,422
販売費及び一般管理費	1,851,134	1,922,811
営業利益	837,155	1,110,611
営業外収益		
受取利息	3,857	1,954
受取配当金	130,128	145,680
為替差益	7,305	19,954
その他	12,455	9,947
営業外収益合計	153,747	177,536
営業外費用		
支払利息	6,950	6,241
その他	3,218	1,242
営業外費用合計	10,168	7,483
経常利益	980,734	1,280,663
特別損失		
固定資産除却損	9,882	3,105
投資有価証券売却損	-	2,824
特別損失合計	9,882	5,930
税金等調整前四半期純利益	970,852	1,274,733
法人税、住民税及び事業税	259,036	324,977
法人税等調整額	△1,599	4,001
法人税等合計	257,436	328,979
四半期純利益	713,415	945,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,836	46,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,579	899,585

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	713,415	945,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102,759	27,051
為替換算調整勘定	△259,153	△130,891
退職給付に係る調整額	9,626	△21,049
その他の包括利益合計	853,232	△124,889
四半期包括利益	1,566,647	820,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557,573	786,251
非支配株主に係る四半期包括利益	9,074	34,613

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) 販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払う対価を第1四半期連結会計期間より売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前に従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は263,593千円減少し、売上原価は241,577千円減少し、販売費及び一般管理費は22,876千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ861千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は597千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,287,966	2,519,380	1,448,931	193,737	13,450,015	1,397,671	14,847,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,287,966	2,519,380	1,448,931	193,737	13,450,015	1,397,671	14,847,686
セグメント利益又は損失(△)	756,170	160,333	△7,937	117,760	1,026,327	84,012	1,110,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,026,327
「その他」の区分の利益	84,012
全社費用(注)	△273,183
四半期連結損益計算書の営業利益	837,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,076,028	2,764,589	1,538,163	-	14,378,782	1,563,931	15,942,713
その他の収益	-	-	-	192,384	192,384	-	192,384
外部顧客への売上高	10,076,028	2,764,589	1,538,163	192,384	14,571,166	1,563,931	16,135,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,076,028	2,764,589	1,538,163	192,384	14,571,166	1,563,931	16,135,097
セグメント利益	995,416	162,129	23,218	119,913	1,300,678	122,820	1,423,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「重包装袋」の売上高は23,393千円減少、セグメント利益は701千円増加、「フィルム製品」の売上高は25,212千円減少、セグメント利益は159千円増加、「コンテナ」の売上高は5,796千円減少、「その他」の売上高は209,191千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,300,678
「その他」の区分の利益	122,820
全社費用(注)	△312,887
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。